

平成 24 年度

課題別研修

「研究成果と現場の知見を生かした教育の
質的向上のための政策分析能力開発」

実 施 要 領

平成 24 年 9 月

独立行政法人国際協力機構中国国際センター
広島大学教育開発国際協力研究センター

目 次

1.	研修コース名等	2
2.	コースの背景・目標	2
3.	研修項目・内容および研修方法	5
4.	研修員参加資格要件	6
5.	研修施設・宿泊施設	7

別添1 研修日程

別添2 参加国情報

1. 研修コース名等

(1) 研修コース名

和 文：研究成果と現場の知見を生かした教育の質的向上のための政策分析能力開発
英 文：Capacity Development for Policy Analysis Using Research Results and Field
Knowledge for Education Quality Improvement

(2) 研修期間

全体受入期間：平成24年10月24日～平成24年11月30日

本邦技術研修期間：平成24年10月29日～平成24年11月22日

在外研修期間（ハンガリー）：平成24年11月24日～平成24年11月30日

(3) 研修員数

14名

(4) 研修実施機関

広島大学教育開発国際協力研究センター

2. コース設置の背景・目的

(1) 背景

MDGs 達成に向けた教育分野の国際協力では、政策枠組の包括的支援、プログラム目標・政策改革の達成を資金供与の条件とする型の融資が広がっている。EFA ファスト・トラック・イニシアティブや世界銀行による新融資形態（Development Policy Lending：開発政策融資/ Program-for-Results Lending（P4R）：成果連動型プログラム融資制度）など、最近その傾向が強まっている。途上国がこうした手法の実施プロセスを効果的に主導するには、研究成果、現場の知見をエビデンスとした政策分析能力の強化が不可欠である。

本研修は、現場知見の豊富な日本の教育協力経験と大学研究者の研究成果を、教育の質的向上に向けた政策協議に生かす具体的な手法を身につけることを目的とする。

(2) 目標

1) 上位目標：

開発途上国における教育マネジメントに係る政策分析能力の向上により、現場での教育の質の向上に資する教育政策枠組みがステークホルダーを交えて形成され、対象国のリーダーシップ、オーナーシップが醸成される。

2) 案件目標 :

参加者が現場知見の豊富な日本の教育協力経験と大学等における研究の成果を、教育の質的向上にとって有効なエビデンスとして政策協議に生かすための政策分析の具体的な手法を身につける。個別事例を政策目標に繋がるエビデンスとして指標等を設定する能力と、政策目標を現場における成果に繋げるための施策づくりに係る能力とを含む。

3) 単元目標 :

【事前活動】

<事前活動目標>

研修員が研修目標を理解し、所属組織の支援体制を確立する。

<事前活動内容>

自国の教育セクター開発計画（政策目標、その実現方法）、教育制度改革、政策・施策が、教育の質的向上にとってどのように有効か、について所属組織内で議論し（議論に参加したスタッフ・所属名を明示）、カントリーレポートにまとめる。

【本邦研修】

<単元目標 1 >

教育分野の国際協力で、個別課題の解決を目指すプロジェクト型から、政策枠組みの包括的かつ協調的な支援、政策改革の成果を資金提供の条件とする型に重点が移っている実態を説明できる。

<研修内容 1 >

- (1) 国際協力全般、および教育セクターの国際協力の潮流とプログラム・政策融資の位置付けについての講義、及び事例検討。
- (2) カントリーレポートの発表と協議を通じた、研修参加国相互の教育事情、政策、質向上の実態についての把握。
- (3) (1)と(2)の接点について議論。

<単元目標 2 >

教育研究の成果と、教育協力の現場および日本の教育現場での知見を、政策目標達成に繋がる施策づくりに活用するための視点（ボトムアップの視点）を身につける。

<研修内容 2 >

- (1) 教育現場での課題解決への取り組みと政策目標実現の関係について、事例を参加型で分析する。
- (2) 学校視察などを通じて日本の教育現場の実態を理解する。
- (3) 事例検討、研究機関訪問、研究者と政策立案者の対話を通じて、研究成果と政策分析・立案との関連付け。

<単元目標 3 >

教育政策目標の達成が、確実に教育現場での質的向上に繋がるための施策づくりに必要な視点（トップダウンの視点）を身につける。

<研修内容 3 >

- (1) 教育政策分析、制度分析のさまざまな手法と具体例について学ぶ。

(2) これらについて、自国および他の研修生の国の実態と比較検討することで、教育の質的向上に関わる政策目標を実現するための施策を策定する上での課題を明らかにする。

<単元目標 4>

上記を実践的に適用して教育ポリシーマトリクスを作成する。政策指標と教育質改善を繋げるための施策案を提案する。

<研修内容 4>

(1) 自国の教育セクターについてのポリシーマトリクスと質向上に係る施策案を作成する。

(2) これら成果を発表し、討論する。その際、日本の教育協力実施機関（JICA、NGO 等）・教育開発研究者との対話、共同ワークショップを行う（公開セミナー）。

<単元目標 5>

教育政策の包括的枠組み作り、実施、検証の課程で、政策立案者、研究者、現場との協力関係を構築することの有効性を説明できる。

<研修内容 5>

(1) ポリシーマトリクスと質向上に係る施策案の作成過程での留意点を含め、研修で学んだ点を、報告書にまとめる。

(2) ビデオ会議で自国関係者にポリシーマトリクスと施策案について説明する（各年3カ国程度）。

(3) 単元5で作成したものがどう変更されたか考察する。

【在外補完研修】

<在外補完研修目標>

研究成果と教育現場の知見を政策・施策立案に活用している実例を実地で学ぶことで習得した知識の適用方法を身につける。

<在外補完研修内容>

研究成果と教育現場の知見を政策分析・施策立案に活用しているプロセス、関係者の係り方、効果等を実地で学び、また補完研修国の関係者と協議することを通じて、本邦研修で習得した内容についての適用可能性と留意点について反芻する。

【事後活動】

<事後活動目標>

研修成果を所属組織と共有し、研修成果を実地に利用する可能性を検討する。

<事後活動内容>

帰国後、研修目標の達成について所属先で共有し、作成したポリシーマトリクスと施策案を説明する。必要に応じてこれらを修正し、関係者との協議結果をまとめて、研修結果の活用方法とあわせて最終レポートとして提出する。

<研修内容に関する特記事項>

研修効果を高め、案件目標を効率的に達成するため、JICA 研修員とは別に、アフリカの若手大学研究者を毎年数名参加させる（広島大学経費負担）。また、アジアの経験を共有するため、アジア諸国の専門家を講師等として積極的に活用する。

3. 研修項目・および研修方法

(1) 日程：別添「研修日程」参照。

(2) 研修方法：

研修の各単元は講義、意見交換、視察等により構成される。なお、研修は英語、もしくは日本語による講義を適宜英語に通訳して実施する。

4. 研修員参加資格要件

(1) 研修員参加資格要件

本コースの募集要項(General Information)に記載してある資格要件は、次のとおり。

<必須要件>

- 1) 正式な手続きに基づき、割当国政府より推薦された者。
- 2) 政策形成、教育計画策定、プロジェクト計画・管理等の業務に従事する者、もしくは大学等の研究機関で教育政策に関する研究に従事する者
- 3) 大学卒業者、あるいはそれと同等の学力を有する者。
- 4) 英語の会話および読み書きに堪能であること。
- 5) 軍籍にない者。
- 6) 心身ともに健康である者。

<推奨要件>

- 1) 上記 2) の経験年数が 5 年以上ある者。
- 2) 年齢 50 歳以下の者であること。
- 3) 特に女性の参加を推奨する。

(2) 人選方法

本コースの募集要項に基づいて割当国から提出された要請書をもとに、広島大学、JICA 中国が下記の視点から協議を行い選考する。

- 1) アプリケーションフォームにおける現職の内容、学歴
- 2) カントリーレポートの内容

(3) 今年度参加国 (人数)

ブルキナファソ (2)、パプア・ニューギニア (1)、モロッコ (2)、ニジェール (2)、ナイジェリア (1)、パキスタン (2)、フィリピン (2)、ウガンダ (1)、ザンビア (1)

5. 研修・宿泊施設等

(1) 研修実施機関

広島大学教育開発国際協力研究センター

所在地：〒739-8529 広島県東広島市鏡山 1-5-1

TEL：082-424-6248

FAX：082-424-6913

(2) 主な宿泊施設

東広島（独立行政法人国際協力機構中国国際センター）

所在地：〒739-0046 広島県東広島市鏡山 3-3-1

TEL：082-421-5800

FAX：082-420-8082

平成24年度 JICA集団研修「研究成果と現場の知見を生かした教育の質的向上のための政策分析能力開発」

日付	時間	形態	単元	研修内容	場所	滞在先	
10/24	水			来日(広島空港着)			
10/25	木			JICA開講式、ブリーフィング			
10/26	金			オリエンテーション			
10/27	土						
10/28	日						
10/29	月	10:00-10:20		広島大学による開講式(センター長挨拶、各自自己紹介)	GICE		
		10:20-12:45		コースオリエンテーション -AAダイアログに関する説明(黒田先生) -研修概要説明(吉田先生) -自己紹介 -その他・ロジ			
		14:30-16:30	講義	4			講義
10/30	火	9:30-12:30	講義	4	日本の教育		
		14:30-16:30	講義	4	講義		
10/31	水	9:30-12:00	講義と視察	4	広島県教育センター	県教育センター (八本松)	
					講義		
11/1	木			講義		HIP	
				講義			
11/2	金			カントリーレポート発表(公開)			
11/3	土						
11/4	日						
11/5	月	午前	講義	4	広島市観音中学校(中山昭彦校長)		観音中
		午後	講義	4	広島市教育委員会 講話		市教委
11/6	火			講義			
11/7	水			リフレクション AA招聘者発表(公開)			
11/8	木			講義 小学校(A) 西条 六法学園 西条(調整中)			
11/9	金			講義 リフレクション			
11/10	土						
11/11	日						
11/12	月			マツダミュージアム見学			
11/13	火			東京移動日			
11/14	水			講義: "Curriculum Development for Research-Based Policy Formulation in Japan" (午前希望)	広大東京 オフィス	東急ステイ新橋	
			講義	4	Benesse教育研究開発センター		広大東京オフィス
11/15	木			国立教育政策研究所(調整中) 講義: 教育行政と日本の教育研究(午後希望)			政策研究大学院大学
11/16	金			JICA研究所(調整中) 中央教育審議会			
11/17	土						
11/18	日						
11/19	月			自習			
11/20	火			Workshop & 発表会			
11/21	水			Workshop & 発表会			
11/22	木			評価会・閉講式			
11/23	金			夜 移動			
11/24	土			羽田発 01:00 → バンコク発 10:35 → バングラデシュ到着12:10 → ホテル移動			
11/25	日	9:00-10:40			University of Dhaka		
		10:40-11:00					
		11:00-12:30					
		14:00-16:30	講義	4			DPEとの討論 PEDP3と教育開発
		19:00~					レセプション
11/26	月		視察	4	学校見学1(教員との交流、JICAプロジェクトサイト訪問)	Hotel	
11/27	火		視察	4	学校見学2(初日、2日目の反省、Dr.Manzoor Ahmed氏招待)		
11/28	水	9:00-12:30	講義	4	シンポジウム		ダッカ大
		12:30-14:00			昼食		
		14:00-17:00	発表	4	研修員による発表		
11/29	木	10:00-12:00			ダッカ大		
		12:00-13:30					
		午後					
11/30	金						移動(ホテル→空港)

単元1: カントリーレポートの発表とそれについての議論を通じて、教育の質的課題に関する政策と実践例をレビュー、共有し、政策決定が研究成果(証拠)に基づくメカニズムについて理解を深める。
 単元2: アジアの知見及び経験に基づき、研究成果を教育政策形成、施策立案に結びつける方法を学ぶ。
 単元3: 日本における教育政策形成機関及び研究機関との関係に関する理解を深め、研究成果がいかに政策形成に結びつくかにつき学習する。
 単元4: 日本及びアジアにおける研究を基礎とした教育政策形成手段に関し、自国の社会的文化的特殊性を考慮しつつ、批判的に分析を行う。
 単元5: 教育の質を改善するための政策的課題を抽出し、研究を基礎とする政策形成と施策立案のプロセスとその実施に関する講義計画(インテリム・レポート)を作成し発表する。
 単元6: 帰国後、研修員が策定した改善計画/行動計画案が教育省内で検討、共有される



ブルキナファソ

Burkina Faso



- <面積> 274,200 平方キロメートル (日本の約 70%)
- <人口> 1,580 万人 (2009 年、UNFPA)
- <首都> ワガドゥグー (Ouagadougou)
- <民族> モシ族、グルマンチェ族、ヤルセ族、グルーシ族、ボボ族
- <言語> フランス語(公用語)、モシ語、ディウラ語等
- <宗教> 伝統的宗教 57%、イスラム教 31%、キリスト教 12%
- <政体> 共和制
- <略史>
 - 11～13 世紀 モシ族の王国
 - 1904 年 仏領西アフリカ連邦
 - 1960 年 独立宣言
 - 1966 年、1980 年、1982 年、1983 年 軍事クーデター
 - 1984 年 国名変更 (上ヴォルタからブルキナファソへ)
 - 1987 年 軍事クーデター、コンパオレ大尉政権
 - 1990 年 マルクス・レーニン主義放棄

1991 年 新憲法国民投票実施、採択。大統領直接選挙によりコンパオレが選出

1998 年 大統領選挙 (コンパオレ大統領再選)

2005 年 大統領選挙 (コンパオレ大統領再選)

2010 年 大統領選挙 (コンパオレ大統領再選)

2011 年 内閣改造

<内政>

1987 年 10 月 15 日、コンパオレ大尉 (当時法相) は、サンカラ大統領 (当時) が独裁的且つ行き過ぎた社会主義路線をとっているとして同政権をクーデターにより打倒、人民戦線を設置し、人民戦線議長 (国家元首) に就任。1990 年 10 月従来のマルクス・レーニン主義を放棄。1991 年 6 月新憲法を採択。同年 12 月大統領選でコンパオレ大統領選出。1992 年 5 月複数政党制に基づく国民議会選挙を実施。与党が 7 割を超える議席を確保し、政権の安定性を確立。1998 年 11 月大統領選でコンパオレ大統領再選。同年 12 月の野党系ジャーナリストの死を巡る政治危機では、野党メンバーを含めた内閣改造により事態の收拾を図った。2002 年の国民議会選挙でも単独過半数を獲得し、概ね安定的な政権運営が継続。2005 年、2010 年の大統領選挙でもそれぞれ圧倒的な得票率で再選。(2002 年の憲法改正後二選目。現憲法下では三選は禁じられている。)

<経済>

- ・主要産業 農業 (粟、とうもろこし、タロイモ、綿及び牧畜)
- ・GNI 72.8 億米ドル (2008 年、世銀)
- ・一人当たり GNI 480 米ドル (2008 年、世銀)
- ・経済成長率 4.5% (2008 年、世銀)
- ・物価上昇率 5.1% (2008 年、世銀)
- ・通貨 CFA フラン
- ・為替レート 1 ユーロ = 655.957CFA フラン (固定レート)

<経済概況>

GDP の 35%、労働人口の多数を農業が占めている。1980 年代半ばまでは、比較的良好な経済パフォーマンスを見せていた。1984 年のサンカラ政権成立後、社会主義経済体制下で、公共部門の拡大、公共支出・投資の拡大などが実施された。1987 年の軍事クーデター以降、世銀・IMF 等からの支援も開始され、1991 年に最初の構造調整計画が開始。以降、政府は財政不均衡や国際収支の是正、民間部門の強化等各種政策を実施。1994 年の CFA フランの切り下げ後もその衝撃を吸収するのに成功。西アフリカ諸国の中で比較的良好なパフォーマンスを見せている。

2000 年にはサブサハラで 2 番目に PRSP (貧困削減戦略文書) を策定。ブルキナファソによる経済改革、民主化努力は、世銀、IMF 等を含む諸パートナーからも高く評価されている。



パプアニューギニア独立国

Independent State of Papua New Guinea



- <面積> 46.2 万平方k m (日本の 1.25 倍)
- <人口> 688 万 8 千人 (2010 年、世銀)
- <首都> ポートモレスビー
- <民族> メラネシア系
- <言語> 英語 (公用語)、ピジン英語、モツ語等
- <宗教> 主にキリスト教徒、祖先崇拜等伝統的信仰も根強い
- <政体> 立憲君主制
- <略史>
 - 16 世紀～ ヨーロッパ人の来訪
 - 1884 年 独、ニューギニア北東部を保護領とする
英国、ニューギニア南東部を保護領とする
 - 1906 年 英領ニューギニア、豪領となる
 - 1914 年 第 1 次世界大戦勃発、豪が独領ニューギニア占領
 - 1920 年 国際連盟、独領ニューギニアの統治を豪に委任
 - 1942 年 日本軍進駐
 - 1945 年 日本軍降伏、豪州が統治
 - 1946 年 豪州を施政権者とする国連の信託統治地域となる
 - 1973 年 内政自治に移行
 - 1975 年 独立

<内政>

- (1) 2007 年 6 月から 7 月にかけて総選挙が行われた結果、与党の国民同盟党 (NA) が再び勝利し、ソマレ首相が再任され、新政権を発足させた (ソマレ首相は「建国の父」と呼ばれる独立時の初代首相)。
- (2) 2011 年 8 月、4 月以降シンガポールで病氣療養中であったソマレ首相の不在中に、野党と一部の与党議員が同調して、人民国民会議党 (PNC) のオニール氏が首相に選出され、野党であった PNG 党のナマ党首が副首相に就任し、オニール内閣が発足した。
- (3) 2011 年 12 月、最高裁判所がオニール首相選出プロセスを違憲と判断、ソマレ首相の復帰を指示。ソマレ側、オニール側いずれもが正統な政府であることを主張しているが、実質的に政府として機能しているのはオニール政権であり、議会、行政機関についてもオニール政権の下で機能している。
- (4) 2012 年 6 月～7 月に総選挙が行われる予定。

<経済>

- ・主要産業 鉱業 (金、原油、銅)、農業 (パーム油、コーヒー)、林業 (木材)
- ・GNI 89.3 億米ドル (2010 年、世銀)
- ・一人当たり GNI 1,300 米ドル (2010 年、世銀)
- ・経済成長率 8.0% (2010 年、世銀)
- ・物価上昇率 9.3% (2010 年、世銀)
- ・通貨 キナ及びトヤ (100 分の 1 キナ)
- ・為替レート 1 キナ=39.1 円 (2012 年 4 月)

<経済概況>

2003 年以降はプラス成長を達成している。経済活動の改善は鉱業産品・非鉱業産品の増産・価格上昇、順調な気候条件を反映して輸出部門により主導された。好調な輸出は、輸入の減少及び政府による財政引き締めとも相俟って為替相場の安定、インフレ率の低下、外貨準備高の増加をもたらしており、国内的には、民間部門の活動と雇用に成長が見られる。また 2014 年頃から、LNG (液化天然ガス) の産出も見込まれており、これが更なる経済成長をけん引することが予想される。



モロッコ王国

Kingdom of Morocco

- <面積> 44.6 万 km² (日本の約 1.2 倍 西サハラ除く)
- <人口> 3,195 万人 (2010 年、世銀)
- <首都> ラバト
- <民族> アラブ人 (65%) ベルベル人 (30%)
- <言語> アラビア語 (公用語)、フランス語
- <宗教> イスラム教スンニ派がほとんど
- <政体> 立憲君主制
- <略史>
 - 7 世紀 アラブ人の侵入
 - 1912 年 フェズ条約によりフランスの保護領となる。
 - 1956 年 フランスより独立
 - 1961 年 モハメッド 5 世急逝、ハッサン皇太子国王即位
 - 1975 年 西サハラ非武装越境大行進 (緑の行進)
 - 1991 年 西サハラ「停戦」成立
 - 1999 年 ハッサン 2 世逝去、モハメッド 6 世国王(シディ・モハメッド皇太子)即位
 - 2002 年 ジェットゥ内閣発足
 - 2003 年 ムーレイ・アル・ハッサン皇太子誕生
 - 2007 年 エル・ファシ内閣発足
 - 2011 年 憲法改正・衆議院選挙実施。公正と発展党 (PJD) が勝利し、ベンキラン党首が首相に任命。
 - 2012 年 ベンキラン内閣発足



<経済>

- ・主要産業 農業(麦類・ジャガイモ・トマト・オリーブ・柑橘類・メロン)、水産業(タコ、イカ、鯛) 鉱業 (燐鉱石)、工業 (繊維・皮革製品・食品加工)、観光業
- ・GNI 908 億米ドル (2010 年、世銀)
- ・一人当たり GNI 2,850 米ドル (2010 年、世銀)
- ・経済成長率 4.2% (2010 年、世銀)
- ・物価上昇率 1.0% (2010 年、世銀)
- ・失業率 10.0% (2009 年、世銀)
- ・通貨 モロッコ・ディルハム (MAD)
- ・為替レート 1 米ドル=8.445DH (2010 年平均、モロッコ中央銀行)

<気候概要>

南部の砂漠地帯を除けば気候はおおむね地中海性気候で、夏は暑いが比較的乾燥しており、冬は穏和で雨が降りしのがやすい。しかし、内部に入るに従って気候は大陸的になり、また山岳地帯では冬は 0 度以下になることもある。地中海沿岸地域のリフ山地と中部アトラスの北部地域では、年平均降水量が 750 ミリメートルを超え、乾季は 3 ヶ月しかない。また、中部アトラスの他の地域、高アトラス及び大西洋低地の北半部にわたる地域では、年平均降水量は 400~750 ミリメートルで、乾季は 4 ヶ月あるいはそれ以上の期間に及ぶ。大西洋低地の南部及びアンチ・アトラス山脈では、年間降水量は 200~400 ミリメートル程度である(数値は Europa Publications 資料、1999)。

出典：『最新世界各国要覧 10 訂版』 2000 東京書籍
The Middle East and North Africa 1999 Europa Publications

- ・降水量/平均気温 1961 年~1990 年平均
- 観測地：カサブランカ (北緯 33 度 34 分、西経 7 度 40 分、標高 62m)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平均/計
降水量(mm)	65.1	57.1	48.3	37.8	21.1	5.8	0.6	0.9	4.7	32.1	72.3	79.6	425.4
気温(°C)	12.7	13.4	14.5	15.7	17.7	20.1	22.3	22.6	22	19.3	15.9	13.1	17.4

出典：『理科年表』 2000 国立天文台編

[出典]外務省各国・地域情勢 (2012 年 3 月現在)



ニジェール共和国 Republic of Niger



- <面積> 1,267,000 平方キロメートル
- <人口> 1,529 万人 (2009 年)
- <首都> ニアメ (Niamey)
- <民族> ハウサ族、ジェルマ・ソングイ族、カヌウリ族、トゥアレグ族、トゥーパー族、プール族等
- <言語> フランス語 (公用語)、ハウサ語等
- <宗教> イスラム教、キリスト教、原始宗教
- <政体> 共和制
- <略史>
 - 7~12 世紀 ソングイ、ガオ、マリ、ボルヌー諸王国の抗争時代
 - 17~19 世紀 トゥアレグ、プール族の支配
 - 1958 年 フランス共同体に加盟
 - 1958 年 共和国宣言
 - 1960 年 独立、デイオリ初代大統領選出
 - 1974 年 セイニ・クンチュ中佐によるクーデター、軍事政権樹立

- 1987 年 クンチュ議長長の死去に伴い、サイブ政権成立
- 1989 年 国民投票で新憲法承認、選挙によりサイブ大統領選出、民政政移管
- 1993 年 議会選挙及び同年 3 月大統領選挙 (ウスマン大統領選出)
- 1996 年 マイナサラ参謀長による軍事クーデター、2 月民政移管宣言、7 月大統領選挙及び 11 月国民議会選挙
- 1999 年 マイナサラ大統領暗殺、新憲法国民投票、11 月大統領選挙 (タンジャ大統領選出)、国民議会選挙
- 2004 年 大統領選挙 (タンジャ大統領再選)、国民議会選挙
- 2009 年 大統領三選を可能とする新憲法が国民投票採択、10 月国民議会選挙
- 2010 年 軍部がタンジャ大統領を拘束、「暫定政権」が発足
- 2011 年 大統領選挙 (イスフ氏が大統領に選出)

<内政>

1987 年 11 月、クンチュ議長長の死去に伴い、サイブ参謀総長が議長に就任。1989 年 9 月、新憲法の国民投票を行い、同年 12 月、サイブ議長が初の共和国大統領に選出され民政移管が完結した。その後、1991 年 11 月に国民投票、議会選挙、大統領選挙が実施され、6 党の連合体「変革勢力同盟」が軍事政権時代の与党「社会発展国民運動」に勝利し、ウスマン党首が大統領に選出されたが、政局は不安定化した。1996 年 1 月、マイナサラ参謀長による軍事クーデターが発生し、2 月には民政移管宣言、7 月には大統領選挙が実施され、マイナサラ新大統領が選出された。

1999 年 4 月、軍が再びクーデターを起こし同大統領が首都ニアメの空港で殺害された後、国家和解評議会議長のリケ・ドゥ・タンジャ氏が暫定国家元首となり、1999 年 11 月の大統領選挙により、発展社会国民運動 (MNSD: 旧単一政党) のママドゥ・タンジャ氏が当選。以来、タンジャ大統領の下、安定的な政権運営のもと民主化プロセスが進められた。2004 年に実施された大統領選挙において現職タンジャ大統領が再選された。2009 年 8 月、タンジャ大統領の現行任期延長及び大統領の三選禁止規定の廃止を含む新憲法採択を問う国民投票が実施され、同月新憲法が公布された。しかし、2010 年 2 月、軍部は大統領邸を襲撃し、同大統領を拘束。「民主主義復興最高評議会」を立ち上げ、サル・ジボ同評議会議長が「暫定国家元首」に就任した。2011 年 3 月、大統領選挙が行われ、イスフ氏が大統領に選出され、民主政治が回復された。

<経済>

- ・主要産業 農林漁業、鉱業、サービス業
- ・GNI 54 億米ドル (2009 年、世銀)
- ・一人当たり GNI 340 米ドル (2009 年、世銀)
- ・通貨/為替レート CFA フラン /655.957CFA フラン=1 ユーロ (固定レート)

<経済概況>

ニジェール経済は伝統的な農牧業と 1970 年代半ばより急成長したウラン産業が外貨収益の柱となっている。産業の多角化が進んでおらず、経済状態は降雨状況や周辺国との関係などの外部要因に大きく左右される。2005 年には、干ばつと砂漠バツタの発生による被害を受け、深刻な食糧不足に陥った。低迷していたウラン価格が 2003 年以降上昇を続けるなど明るい要因はあるも、タンジャ前大統領による新憲法制定に至る過程で米国等が新規援助の停止に踏み切るなど、なお同国経済をとりまく状況は厳しい。

[出典] 外務省各国・地域情勢 2011 年 7 月現在



ナイジェリア連邦共和国

Federal Republic of Nigeria



- <面積> 923,773 平方キロメートル（日本の約 2.5 倍）
- <人口> 1 億 5,830 万人（2010 年、UNFPA）
- <首都> アブジャ（1991 年 12 月ラゴスより遷都）
- <民族> ハウサ人、ヨルバ人、イボ人等（民族数は推定 250 以上）
- <言語> 英語（公用語）、各民族語
- <宗教> イスラム教（北部中心）、キリスト教（南東部中心）、
伝統宗教（全域）
- <政体> 連邦共和制（大統領制）
- <略史>
 - 1960 年 独立
 - 1963 年 共和制移行
 - 1966～1993 軍事クーデター（7 回）、ビアフラ内戦（1967～1970）、
第二共和政（1979～1983）
 - 1993 年 アバチャ軍事政権成立

- 1998 年 アバチャ元首急死、アブバカル軍事政権成立
- 1999 年 オバサンジョ大統領就任
- 2003 年 オバサンジョ大統領再任
- 2007 年 ヤラドゥア大統領就任
- 2010 年 ヤラドゥア大統領の逝去に伴い、ジョナサン副大統領が大統領に就任
- 2011 年 大統領選挙において、ジョナサン大統領が当選

<経済>

- ・主要産業 原油、天然ガス、農業等
- ・GNI 1,768 億米ドル（2010 年、世銀）
- ・1 人当たり GNI 1,180 米ドル（2010 年、世銀）
- ・経済成長率 7.8%（2010 年、EIU）
- ・物価上昇率 13.7%（2010 年、EIU）
- ・通貨／為替レート ナイラ / 1 ドル=148.81 ナイラ（2010 年 5 月）

<経済概況>

総歳入の約 71%、総輸出額の約 88%を原油に依存。オイルブームの後、放漫財政のつけ等から深刻な慢性的財政赤字、巨額の累積債務に直面するも、2005 年 10 月のパリクラブ合意により、主要先進国からの多額の債務免除を取りつけた。OPEC 第 7 位（2009 年）の産油国でありながら、長年の軍事独裁等を理由に、原油収入が適切に利用されておらず、貧困の緩和、インフラの整備が進んでいない。産油地帯であるナイジャー・デルタ地域では、武装組織による石油関連施設の破壊、外国人労働者の誘拐等が頻発しており、ヤラドゥア新政権はこれらの問題への迅速な対応を迫られている。欧米諸国とは、民間レベルにおいて活発な経済関係を維持（シェル、モービル、シェブロン等国际石油資本がナイジェリア石油公社と合併）。

<気候>

熱帯性気候に属し、年間を通じて高温多湿である。年間の平均気温は北部で 18～35 度、南部で 23～31 度となっている。ただし、中央部のジョス高原はこれより低く、最高気温 28 度、最低気温は 14 度まで下がる。一般に北部では、朝晩と日中の気温差が大きい。季節は、乾期と雨期に大別され、雨期は南部で 5～10 月、沿岸地帯の降雨量は年平均 1,700 ミリメートル、南西季節風が海から高温多湿の空気を運び雨をもたらす。内陸に入るに従って降水量は減少し、北部での雨期は 6～9 月と短い。乾期は北部では 10～4 月、南部は 11 月～3 月である（数値は JETRO 資料、1987）。なお国土全域において 12 月から 1 月にかけて、北方に広がるサハラ砂漠から特有のハマターンという砂塵を伴った熱風の吹くことがあり、その時期には空气中に舞う粒子の細かい砂の影響で日射量が減り、気温も下って日常生活にも少なからず影響を及ぼしている。



パキスタン・イスラム共和国

Islamic Republic of Pakistan



- <面積> 79.6 万 km² (日本の約 2 倍)
- <人口> 1 億 7,710 万人 (2011 年) (年人口増加率 2.05%)
- <首都> イスラマバード
- <民族> パンジャブ人、シンド人、パシュトゥーン人、バローチ人
- <言語> ウルドゥー語 (国語)、英語 (公用語)
- <識字率> 57.7% (2009/2010 年)
- <宗教> イスラム教 (国教)
- <政治体制> 連邦共和制
- <略史> 1947 年 英領インドより独立
1948 年 第 1 次印パ戦争
1952 年 日・パキスタン国交樹立
1965 年 第 2 次印パ戦争
1971 年 第 3 次印パ戦争
(東パキスタンがバングラデシュとして分離独立)

- 1973 年 「パキスタン・イスラム共和国憲法」公布・施行、Z・A・ブットー大統領が首相に就任
- 1998 年 パキスタン核実験
- 1999 年 カルギル紛争、ムシャラフ陸軍参謀総長によるクーデター
- 2002 年 総選挙実施
- 2007 年 大統領選挙実施、ムシャラフ大統領再選、非常事態宣言発出
- 2008 年 総選挙実施 (ギラーニ内閣発足)、ムシャラフ大統領辞任、ザルダリ大統領就任

<経済>

- ・主要産業 農業、繊維産業
- ・GNP (実質) 1,720 億米ドル (2008/2009 年度)
- ・一人当り GNP 1,254 ドル (2010/2011 年度、パキスタン経済白書)
- ・実質経済成長率(GDP) 2.4% (2010/2011 年度、中央銀行年次報告書)
- ・物価上昇率 13.9% (2010/2011 年度、中央銀行年次報告書)
- ・失業率 6.0% (2010/2011 年度、中央銀行年次報告書)
- ・外貨準備高 171.0 億ドル (2010/2011 月度パキスタン経済白書)
- ・通貨 パキスタン・ルピー
- ・為替レート 1 米ドル=88.0 ルピー (2012 年 2 月 3 日現在)

<経済概況>

経済不況や国際収支の悪化から、2008 年 11 月に 76 億ドルの IMF 融資が決定し (IMF は 2009 年 8 月、32 億ドルの追加融資を決定)、IMF プログラムの下、経済改革を実施している。
一方、財政状況の改善 (税收増加、補助金削減、財政赤字削減)、物価安定、投資促進、貧困削減等が課題。

<気候>

亜熱帯気候に属しながら一般に高温で乾燥しており雨量も少ない。又、地域により異なるが、6~7 月に猛烈な砂嵐が吹き、それと前後して雨季 (モンスーン季) に入り、9 月は快晴の日が続いて、10~11 月は清涼な季節となる。山岳部と寒い冬を除いて、平均気温は 27℃で、カラチでは通常気温が 13~34℃となり、僅かな雨が降る。

出典：『最新世界各国要覧 9 訂版』 1998 東京書籍
The Europa World Year Book 1999 Europa Publications

・降水量/平均気温

1961 年~1990 年平均 観測地：ペシヤワール (北緯 34 度 01 分、東経 71 度 31 分、標高 360m)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平均/計
降水量(mm)	25.5	43.9	84.2	48.0	26.3	7.9	43.1	70.0	17.9	10.8	13.4	22.9	413.9
気温(℃)	11.2	13.0	17.4	23.1	28.4	33.0	32.0	30.9	28.9	23.6	17.6	12.6	22.6

出典：『理科年表』 2000 国立天文台編



フィリピン共和国

Republic of the Philippines



- <面積> 299,404km² (日本の約8割)。7,109の島がある。
- <人口> 9,401万人 (2010年推定値、フィリピン国勢調査)
- <首都> マニラ (首都圏人口1,155万人)
- <民族> マレー系が主体。他に中国系、スペイン系、及びこれらとの混血、更に少数民族がいる。
- <言語> 国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語と英語。80前後の言語がある。
- <宗教> 国民の83%がカトリック、その他のキリスト教10%、イスラム教5%。
- <政体> 立憲共和制
- <略史>
 - 1521年 マゼランのフィリピン到着
 - 1571年 スペインの統治開始
 - 1898年 米西戦争中の6月12日、アギナルド将軍が独立を宣言
米西パリ講話条約調印により、米の統治開始

- 1935年 独立準備政府 (コモンウェルス) 発足
- 1942年 日本軍政開始
- 1946年 フィリピン共和国独立
- 1965年 マルコス大統領就任 (1972年戒厳令布告)
- 1986年 2月革命によりアキノ大統領就任、マルコス大統領亡命
- 1992年 ラモス大統領就任
- 1998年 エストラダ大統領就任
- 2001年 アロヨ大統領就任
- 2010年 ベニグノ・アキノ3世大統領就任

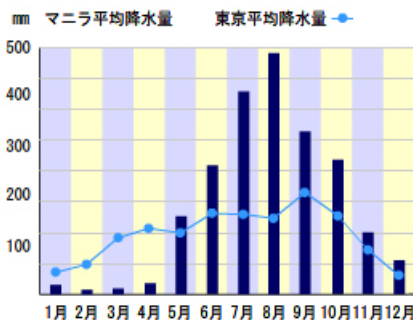
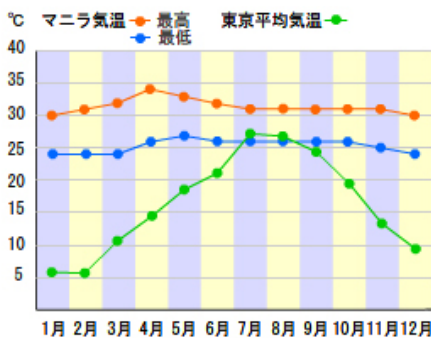
<経済>

- ・主要産業 農林水産業 (全就業人口の34%が従事) (2009年)
- ・GDP 1,887億米ドル (2010年暫定値、比政府統計)
- ・一人当りGDP 2,007米ドル (2010年暫定値、比政府統計)
- ・経済成長率 7.6% (2010年、比政府統計)
- ・失業率 7.3% (2010年、比政府統計)
- ・為替レート 1ペソ=約1.8円 (2011年8月現在)

<経済概況>

アロヨ前政権における経済政策は一定の成果を挙げたと評価されているものの、持続的成長を可能とするためには依然として多くの問題を抱えている。アキノ新大統領は、インフラ整備、雇用創出、徴税強化と財政再建、教育の充実、ビジネス環境整備と外資導入、農業政策、海外出稼ぎ労働者の保護等を重要政策として掲げている。
[出典]外務省各国・地域情勢 (2011年9月現在)

<気候>



[出典] フィリピン気候・基本情報



ウガンダ共和国

Republic of Uganda



- <面積> 24.1万 km² (ほぼ本州大) (陸地面積 19.7万 km²)
- <人口> 3,270万人(2009年、世銀)
- <首都> カンバラ
- <民族> バガンダ族、ランゴ族、アチョリ族等
- <言語> 英語、スワヒリ語、ルガンダ語、
- <宗教> キリスト教(6割)、伝統宗教(3割)、イスラム教(1割)
- <政体> 共和制
- <略史> 1962 独立(旧宗主国 英国)
- 1963 共和制移行
- 1966 オボテ首相によるクーデター(オボテ大統領)
- 1971 アミン少将によるクーデター(アミン大統領)
- 1979 アミン失脚(ルレ大統領)
- 1979 ルレ失脚(ビナイサ大統領)
- 1980 オボテ大統領復帰
- 1985 オケロ将軍によるクーデター

- 1986 ムセベニによるクーデター、ムセベニ大統領就任
- 1996 大統領・国会議員選挙。ムセベニ大統領当選
- 2001 ムセベニ大統領再選、国会議員選挙
- 2006 大統領・国会議員選挙、ムセベニ大統領三選
- 2011 大統領・国会議員選挙、ムセベニ大統領四選

<内政>

独立以来、クーデター等が繰り返されたが、現在のムセベニ政権が1986年に発足して以来、政情は安定している。1996年5月、2001年3月に大統領選挙を実施し、ムセベニが再選された。

2000年6月の国民投票では与党「国民抵抗運動(NRM)」による一党統治体制が支持されたが、2005年7月の国民投票で複数政党制への回帰が決定された。また、同年8月には議会で憲法が改正され、大統領任期制限が撤廃された。これらを受けて、2006年3月複数政党制の下で大統領・国会議員選挙が実施され、ムセベニ大統領が三選を果たし、与党NRMが勝利した。

北部地域では、20年に及ぶ反政府組織「神の抵抗軍」(LRA)との戦闘が続いたが、ウガンダ国軍による相当作戦等の進展によりLRAは拠点を国外に移した。2006年8月以降、のウガンダ政府とLRAの間で南部スーダン政府の仲介による和平交渉が行われたが、LRA側が最終和平合意書への署名を拒否したため、ウガンダ・コンゴ(民)・南部スーダンの3か国による共同の軍事掃討作戦が行われ、LRAの勢力は縮小した。北部地域の治安回復に伴い、一時は200万人近くに達した国内避難民の大半が帰還。残る国内避難民の帰還促進と社会の復興・開発が課題となっている。

<経済>

- ・主要産業 (農)鮮魚、コーヒー、紅茶、綿花、タバコ (鉱)銅、コバルト、金
(工)繊維、タバコ、セメント、砂糖、醸造
- ・GNI 152億米ドル(2009年、世銀)
- ・1人当たりGNI 460米ドル(2009年、世銀)
- ・経済成長率 7.0%(2009年、世銀)
- ・インフレ率 13.4%(2009年、世銀)
- ・通貨/為替レート ウガンダ・シリング(U. shs) / 1米ドル=2,420 U. shs(2011年7月)

<経済概況>

独立以来、度重なる内乱により1980年代後半まで経済は混乱したが、1987年以降世界銀行・IMFの支援を得て構造調整政策を積極的に推進し、マクロ経済が安定し、サハラ以南アフリカにおいて最も成長率の高い国の一つとなった。包括的な国家開発計画である貧困撲滅行動計画(PEAP)の第1次改訂版(2000年)は、世界銀行・IMFから世界最初の貧困削減戦略文書(PRSP)として認定され、2000年3月に他国に先駆けて重債務貧困国(HIPC)イニシアティブに基づく債務削減が行われた。2004年には第3次PEAPを策定し、特に農産物を中心とした輸出産品の多様化、付加価値の付与を優先課題として貧困削減に向けた一層の努力を行ってきた。2010年4月に成長と雇用創出に一層重点を置いた5か年国家開発計画(NDP)を発表し、2010/11年度から実施。2008年央以降は国際食糧・原油価格の高騰をきっかけとしてインフレ率が上昇、世界的景気後退による影響はあるが、経済は堅調に推移している。

[出典]外務省各国・地域情勢 (2011年8月現在)



ザンビア共和国

Republic of Zambia



- <面積> 752.61 千平方キロメートル (日本の約2倍)
- <人口> 1,293 万人 (2010年:世銀)
人口増加率 1.6% (2010年:世銀)
- <首都> ルサカ (人口約170万人) 海拔 1,227m
- <民族> 73 部族 (トンガ系、ニャンジア系、ベンバ系、ルンダ系)
- <言語> 英語 (公用語)、ベンバ語、ニャンジア語、トンガ語
- <宗教> 8割近くはキリスト教、
その他 イスラム教、ヒンドゥー教、伝統宗教
- <政体> 共和制
- <略史>
 - 1964年 独立 (旧宗主国英国)、カウンダ大統領就任
 - 1973年 第二共和制 (一党制施行)
 - 1990年 第三共和制 (複数政党制移行)
 - 1991年 チルバ大統領就任 (第2代大統領)
 - 1996年 チルバ大統領再選
 - 2002年 ムワナワサ大統領就任 (第3代大統領)
 - 2006年 ムワナワサ大統領再任
 - 2008年 バンダ大統領就任 (第4代大統領)
 - 2011年 サタ大統領就任 (第5代大統領)

<内政>

1964年の独立以来、概して内政は安定的に推移している。1991年10月には複数政党制による選挙が実施され、チルバ大統領が圧勝した。また、2001年12月にはムワナワサ元副大統領が大統領選で僅差で当選した。

ムワナワサ大統領は、自らの政権を「ニューディール政権」と称し、汚職の追放と専門家登用による実務重視の政治を実践し、チルバ前政権時代の汚職に厳しく対応した。

2006年9月28日の総選挙において、ムワナワサ大統領が再選。同国の最大の課題といえる貧困削減及び経済構造改革に取り組んだが、2008年6月、AU総会出席のためエジプトを訪問中に同大統領は脳卒中で倒れ、8月に仏で死去。2008年10月、大統領補欠選挙によりバンダ副大統領 (当時) が大統領に選出された。バンダ大統領は故ムワナワサ政権の路線を継続し、経済成長政策を重視。2030年までの長期的国家戦略「ビジョン2030」を打ち出し、2011年2月策定した「第6次国家開発計画」(SNDP)の下、2030年の中進国入りを目指して取り組んだ。

2011年9月の総選挙において、複数政党制導入以来、政権を担ってきたMMDに代わってPF党が政権を握り、サタPF党首が大統領に就任した。

- <経済> ・主要産業 農業 (とうもろこし、たばこ、落花生、綿花、コーヒー等)、
銅鉱業・加工、建設、食品、飲料、観光
- ・GNI(実質) 138億米ドル (2010年:世銀)
- ・一人当りGNI 1,070米ドル (2010年:世銀)
- ・経済成長率 7.6% (2010年:世銀)
- ・物価上昇率 12.7% (2009年:世銀)

- ・通貨 ザンビア・クワチャ (ZMK)
- ・為替レート 1ドル=約5,265ZMK (2012年3月現在)

<経済概況>

独立以来、銅の生産に依存するモノカルチャー経済 (銅が輸出額の約6割を占める) である。他方、銅の生産量と国際価格の変動がザンビア経済に大きな影響を与えるため、農業や観光等を中心とした産業構造改革を最優先の政策の一つとして掲げている。2005年4月、世銀及びIMF理事会にてザンビアの重債務貧困国スキーム(HIPIC)完了点到達が承認され、ドナー各国及び機関が債務救済を行い、対外債務は著しく減少した。海外からの投資促進及び銅の国際価格上昇による銅生産増大によって、経済は好調であり、近年、5-6%の経済成長率を維持している。



独立行政法人国際協力機構中国国際センター

〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1

TEL: 082-421-5800 FAX: 082-420-8082

URL: <http://www.jica.go.jp/worldmap/chugoku.html#chugoku>